



# JET プログラム災害防止

冬季 2018 年度

総務省・外務省・文部科学省・CLAIR・全国AJET役員会



# JET プログラム災害防止

## レポートの筆者

調査・報告書担当者

**Elaina Olmo**  
事業担当マネージャー

報告書協力

**Rachel Boellstorff**  
会長

**Subane Abdi**  
副会長

**Shanisha Coram**  
会計係

翻訳担当者

**Teng Xing Yong**  
翻訳・通訳コーディネーター

翻訳協力

**Sacha Yum**  
**Joshua Dolphin**  
**Nicole Henry**  
**Natasha Taliferro**  
**Michael Hercula**  
**Maria Nikolaev**  
**William Anderson**  
**Shaina Wallace**  
**Casey Kasper**  
**Jacqueline Elder**  
**Yan Yijun**

レイアウト・デザイン担当者

**Elaina Olmo**  
事業担当マネージャー

## 摘要

本報告書は現役の J E T 参加者の台風、地震、津波といった自然災害やその他緊急事態に関する経験を分析するものである。本分析は J E T 参加者に提供されたアンケートの結果に基づいている。そのアンケートは現役の J E T 参加者を対象にしたもので、2018 年 10 月 9 日から 2018 年 10 月 24 日まで行われた。回答者は、446 人、すなわち、現在の J E T 参加者の約 9.2%になっている。

回答者のほぼ全員(97.6%)は防災訓練に関する情報を伝えてもらったことがあると回答した。その情報は大体オリエンテーションなど、J E T プログラムの研修会で CLAIR(62.4%)、職場・任用団体(61%)、他の J E T 参加者(51%)が提供したということになっている。しかしながら、それは J E T 参加者の任用 1 年目の時に限ることが多い。その情報を無くしたり、情報が変更あるいは更新されることもある。任用団体の中には防災情報を提供する準備ができていないかどうか怪しいと述べた回答者も 6 割あった。

付け加えて、回答者の 45%は知り得た情報が日本語でしか書いていないため、防災の準備が十分にできなかった。また、37.2%はそもそも防災情報をどのようにして得るか分からないという声もあった。回答者の約半分は任用団体から各自の母語で書いてある防災情報をもらったことがないということをつららかにした。とはいうものの、回答者の約半分が任用団体、または 指導主事から防災情報について説明してくれたと回答した。

任用団体は J E T 参加者に各々の母語で最新の防災情報・説明・訓練などを提供するべきである。災害に上手く対応できると感じている回答者は 34.4%だけである。しかも回答者の 45.2%は職場での避難の仕方が分からない。55.4%は地域での避難の仕方が分からないと回答した。回答者の過半数(84%)は J E T プログラムのもとで働いている間に自然災害に遭ったことがあると回答した。それに、その中の 75.4%は事前に情報を得られたと回答した。

多くの回答者(55.4%)にとっては任用団体、または職場が情報源になっている。しかし、46.4%だけが自然災害に対応できると感じている。回答者の約半分は自然災害が起こる前、最中、後、支援がもらえなかったと明らかにした。任用団体におかれてはそういう時にもっと支援を行ってもらいたい。

自然災害が多い日本で働いている J E T 参加者にとって情報の提供は非常に重要である。日本にいて間に緊急事態、あるいは自然災害に遭わないとは言いきれないので、J E T 参加者の安全を確保するのに十分な情報と支援が不可欠である。

全国 AJET 役員会は本報告書とその結果に基づいた提案を通して、J E T 参加者が教員・従業員・文化交流の大使としてより良い役割を果たせるようにしたい。

# 目次

はじめに	6
調査方法	7
調査対象	8
結果と分析	10
自然災害	10
防災情報	12
防災の準備	15
結論と提案	20
質問	23



## はじめに

日本に生活し勤めている間、JET 参加者は自然災害や人災に巻き込まれる可能性がある。そのため、日本での安全手順にしっかり慣れる必要がある。言葉の壁があることと避難手順（Jアラート等）に慣れていないことで参加者が苦勞することもあるだろう。任用団体や指導主事、地域の団体は JET 参加者の安全手順の理解が深まるように支援することができる。加えて、災害時の JET プログラム専用の案内や支援もある。特に地域の支援がない場合では、これらの手段はとても大事である。

本報告書を書いた目的は JET 参加者が日本で緊急事態や自然災害などに巻き込まれる経験を吟味して分析することである。そして、全国 AJET は現役の JET 参加者の安全と福祉を改良するためにその分析の結果に基づいた提案をする。

## 調査方法

本報告書のデータは、2018年10月9日から10月14日までの15日間にAJET（JET参加者の会）により行われた調査の結果である。インターネットで現役のJET参加者を対象にしたアンケートである。本アンケートは質問が58項目で和英両語で表記されるものである。問題の形式は様々で、選択式、複数選択式、自由記述式、評価選択式となっている。アンケート調査の内容は、回答者の自然災害に関する経験をはじめとして、防災情報を得る方法の認識、一般常識、準備、についての情報が含まれている。本報告書に記載されている数字は、少数第1位を4捨5入した。

## 調査対象

本アンケートの回答者は合計で、全国の現役の JET 参加者の約 9.1%にあたる 445 人である。その中で、416 人（93.4%）は外国語指導助手（ALT）で、28 人（6.3%）は国際交流員（CIR）である。スポーツ国際交流員の回答者は一人だけである。この内訳は現役の JET 参加者の内訳と一致している。

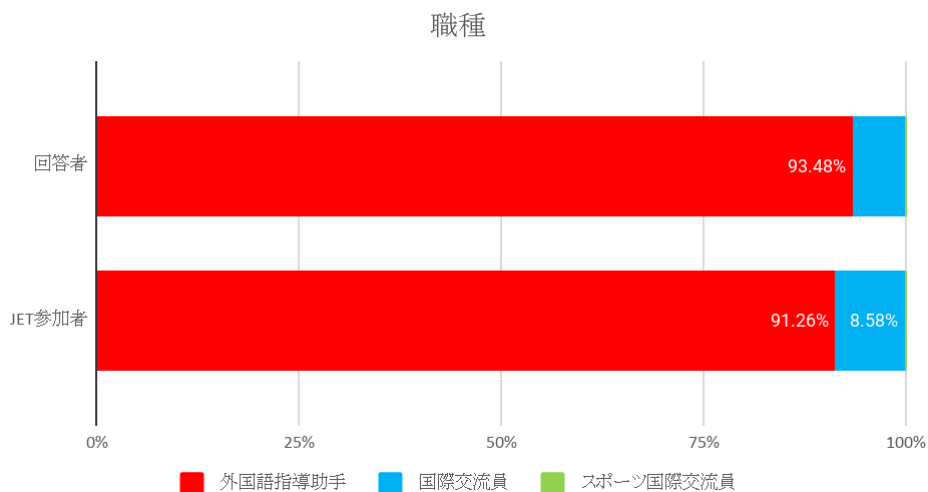


図 1

回答者の中で一番目に（40.2%）多いのは一年目の参加者で、それから二(26.5%)と三(18%)年目の参加者である。この内訳も現役の JET 参加者の内訳と一致している。

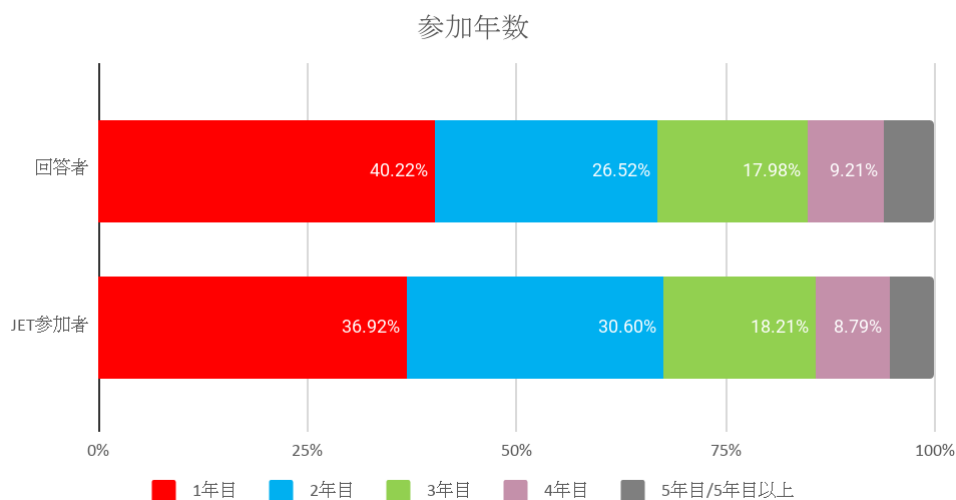


図 2



回答者の過半数は複数の学校(61.6%)、または学校一箇所(29.7%)で 仕事していると回答した。約 5%は市役所で仕事している。

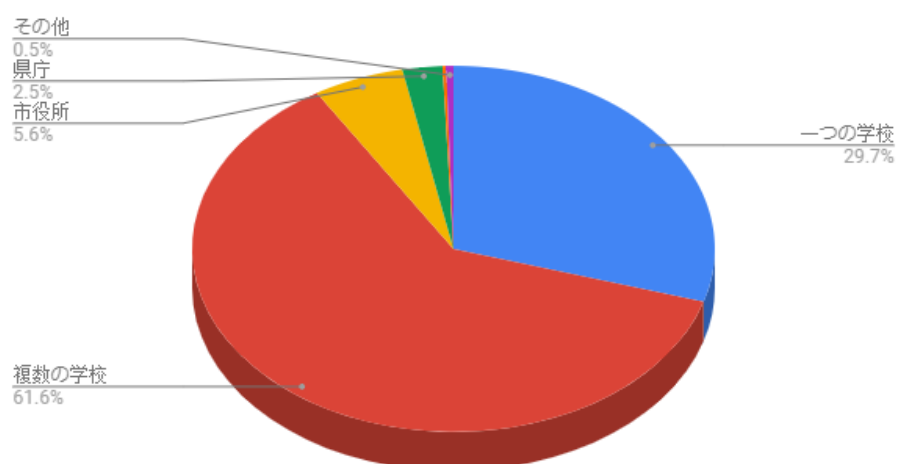


図 3

外国語指導助手には日本語能力が求められていないが、喋れるようになると日常生活にも仕事上にも便利である。回答者に現在の日本語能力の程度を示してもらったところ、適度なレベル(34.8%)と基本的(26.5%)が多かった。

#### 回答者の現在の日本語能力

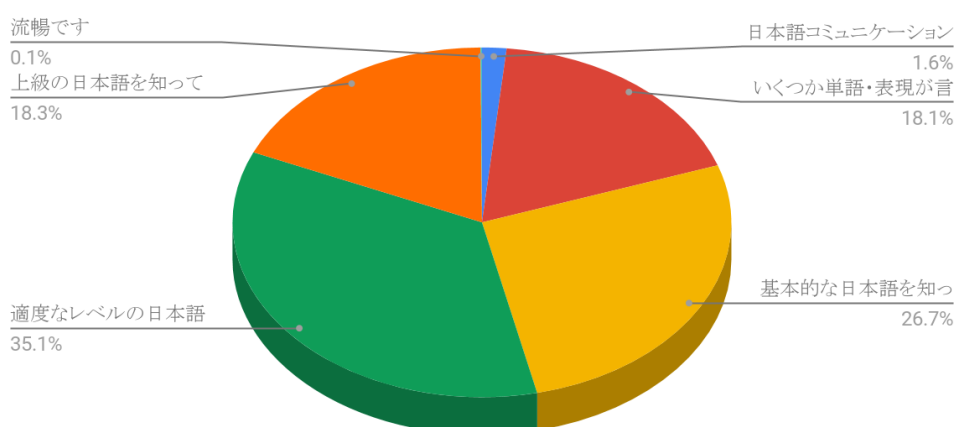


図 4

# 結果と分析

## 自然災害

JET プログラムの参加者は日本で生活しているので自然災害に巻き込まれる可能性が高い。その人達は言語の壁と不慣れなせいで日本での防災訓練に支援が必要かもしれない。このことについて以下に分析されている。

### 災害の通知

回答者のうち、84%は「自然災害に見舞われることがあった」と回答した。回答者は災害の前に通知をもらったかどうかを聞かれ、そのうちの75.4%は「受け取った」と回答した。回答者は災害の通知をどこから受け取ったかを明らかにした。最も一般的な情報源は職場か任用団体、携帯電話、インターネットであった。（それぞれ55.7%、49.4%、44.6%）

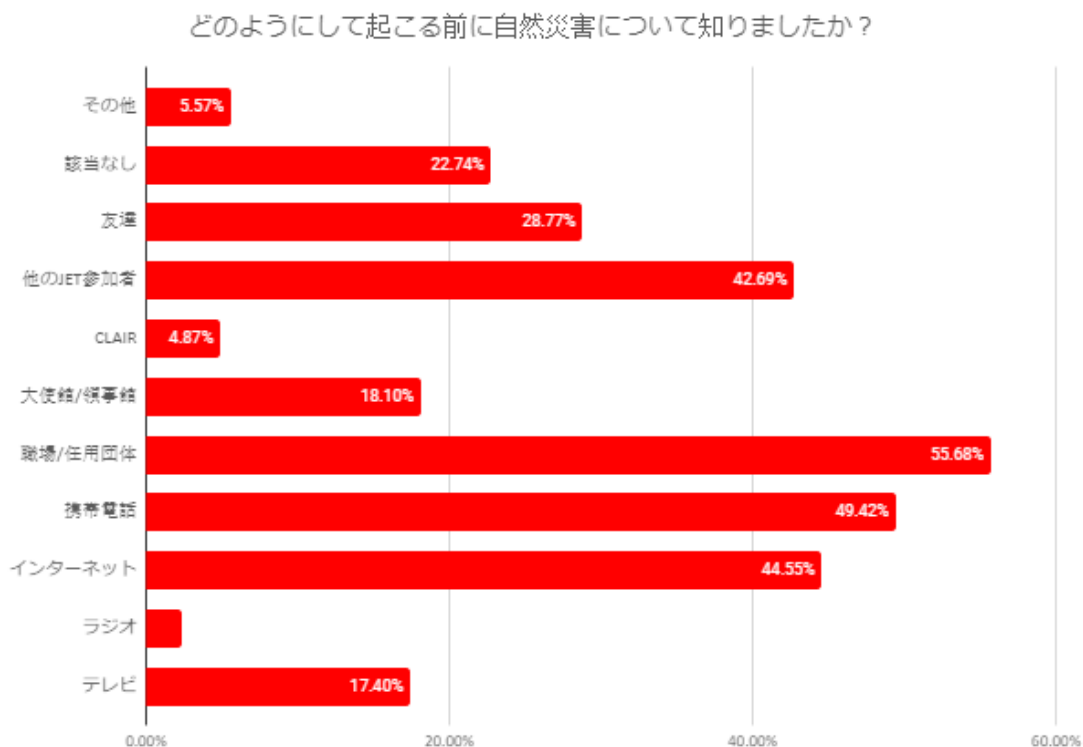


図 5

JET プログラムで働いている間、任用団体は自然災害時に参加者に支援できる。しかし、自然災害の前と最中に任用団体から支援を受けた JET 参加者は 15.1% だけであり、自然災害後にその支援を受けた参加者は 8.1% に減っている。任用団体から支援を受けた回答者はその支援は十分だと回答した。

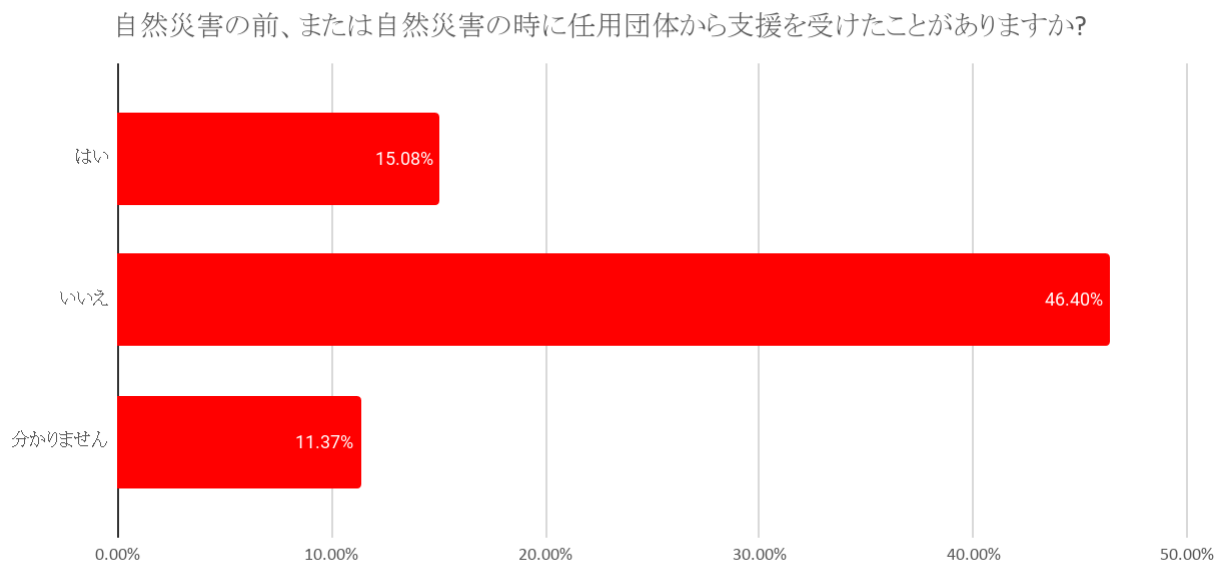


図 6

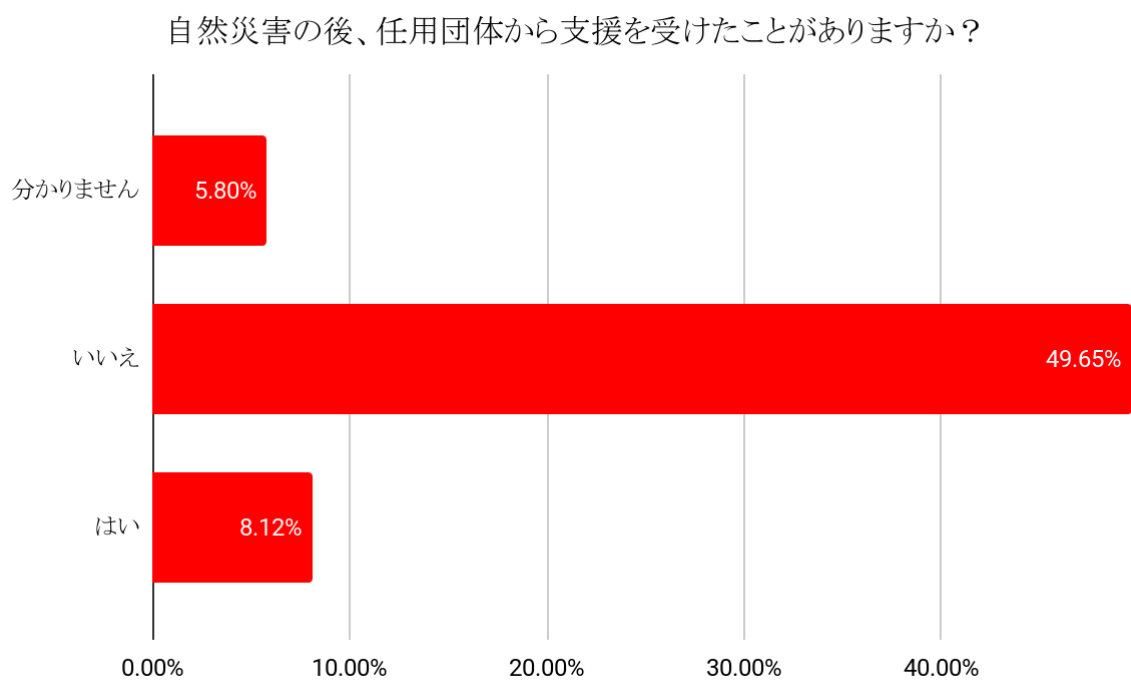


図 7

## 防災の準備

回答者は自然災害に備えたかと聞かれたら 31.6%だけは「はい」と回答し、46.4%は「少しは備えられた」と回答した。48.7%「災害の前に備えた」と回答し、33.87%は「備えなかった」と回答した。自然災害に備えなかった回答者の中で、多くの人は (28.5%) 「しようとは思いませんでした」と回答した。

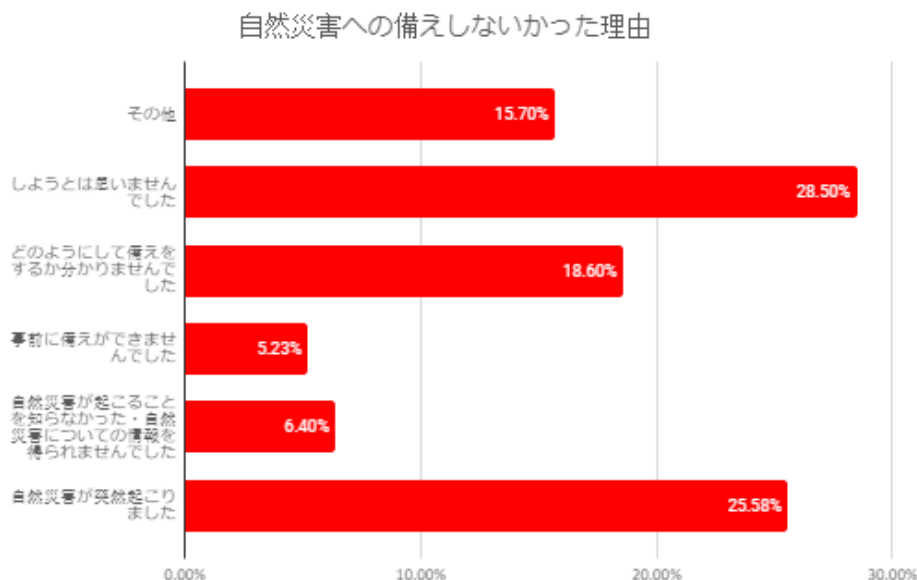


図 8

回答者の 18.6%は自然災害への対策がわからないと回答した。その回答者はどこに避難所があるのか、避難指示が出た際に確認の方法もわからないし、自然災害の準備が多さに圧倒されると回答した。

## 防災情報

JET プログラムに参加後、参加者は、自然災害に加えてさらに、弾道ミサイル発射事件のような緊急事態に遭遇するかもしれない。言葉の障害と日本の緊急時の手順に関して精通していないことので、参加者は、緊急時の対応について情報を見つけて理解し、それを活用することが困難になるかもしれない。以下は、回答者の緊急時に関する情報の入手と今までの準備体験について論じる。

### 情報の入手

回答者の大多数 (97.6%) は、日本にいる間に、防災情報を受け取ったことがある。回答者は、その情報源を質問された。CLAIR、職場または任用団体、他の JET 参加者が情報源として回答した(それぞれの回答率 62.4%、61%、51%)。情報の入手方法を問うと、79.1% は、(前出発、東京、または在住の県内でのオリエンテーションを情報源として示した。だいたい (70.5%) は、その情報が適度に役立ったと回答した。

防災情報の情報源

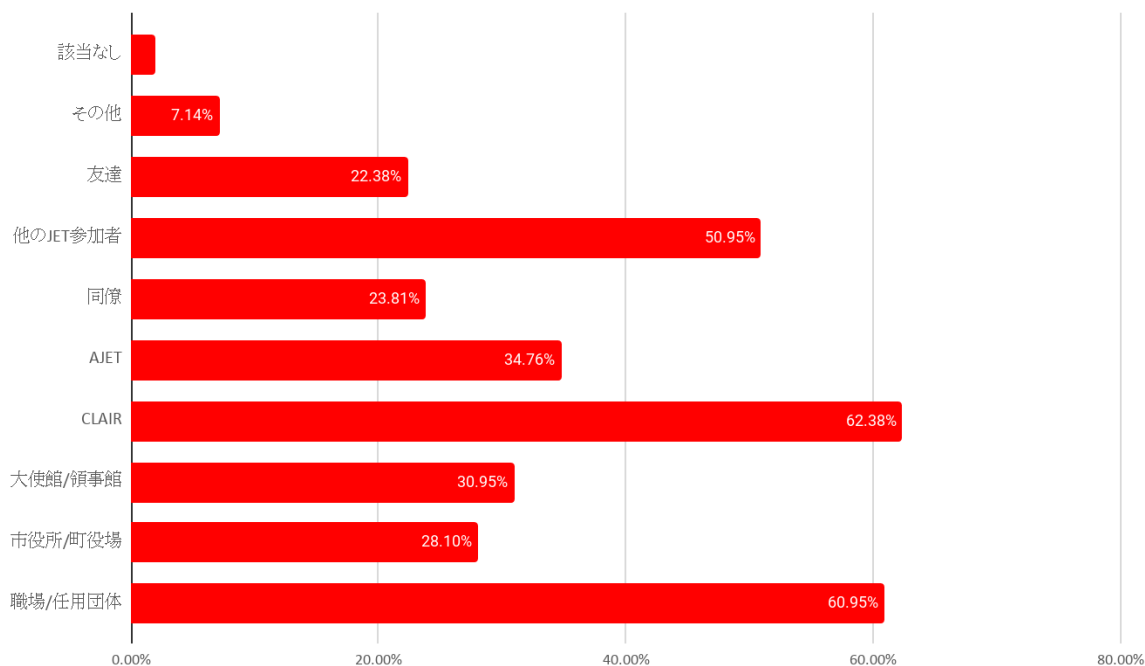


図 9

オリエンテーション、年次研修会などのJETプログラムの公式なイベント以外では、任用団体は、参加者の防災情報を提供したり支援したりする中心になる。回答者の46.7%は、任用団体が防災に関する話をしたことがあると回答した。そして、回答者の39.1%だけが、指導主事が防災に関する話をしたことがあると回答した。回答者の59.8%は、任用団体が防災の情報を提供する準備ができていないと回答した。

任用団体は防災情報を提供する準備ができていますか？

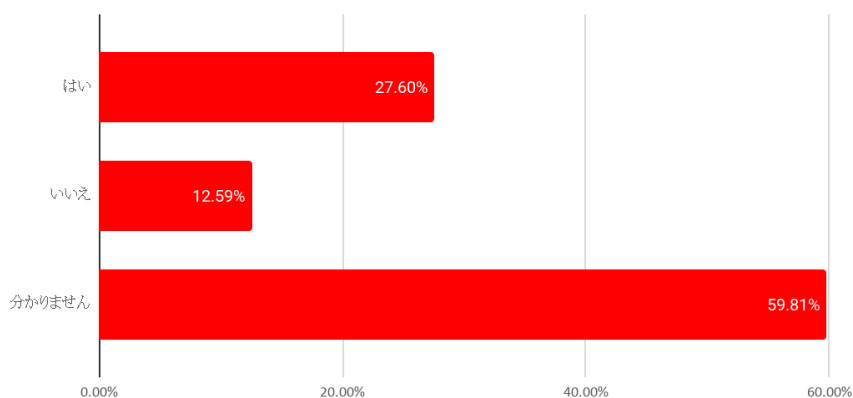


図 10

参加者が防災に関して入手できる情報の多くは、日本語で伝わっている。参加者の安全のためには、参加者の母国語で情報が入手できることが不可欠である。任用団体は、JET参加者に対しては、業務、生活に関する主な情報源である。回答者は、防災情報が母国語で入手できるかどうかを質問された。回答者の44.3%は、「はい」と回答した。38%は、「分からない」と回答した。しかし、任用団体が今までに母国語で防災情報を提供したことがあるかどうかを質問されると、49.7%は、「任用団体がそうしたことはない」と回答した。

任用団体はあなたに母国語での防災情報を提供しましたか？

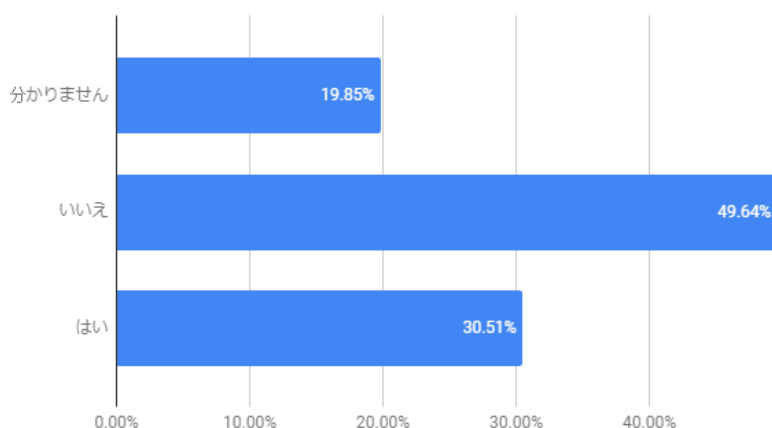


図 11

回答者は、どのように防災に関する情報を受け取りたいかと質問された。74.8%は、Eメールを理想的な受信方法として回答した。次は、ショート・メール/SMS、インターネット、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の順に回答した(それぞれの回答率 66.3%、45.9%、41.2%)。

理想的な防災情報の受信方法

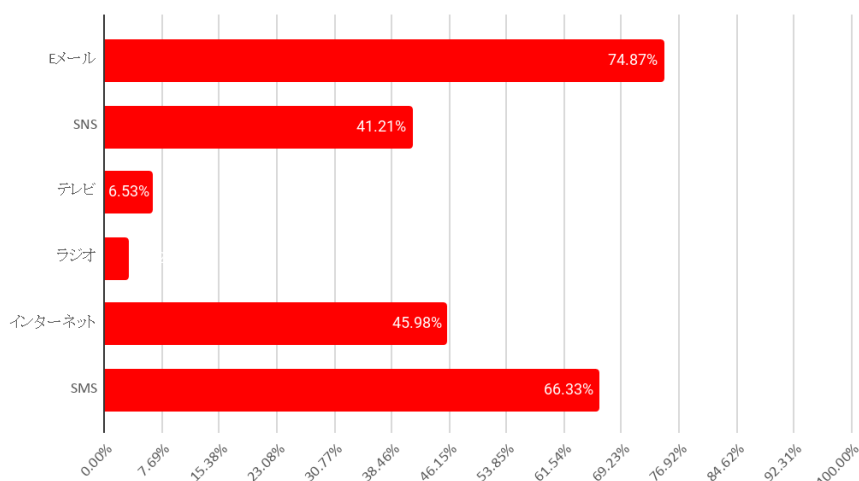


図 12

どの情報源から防災に関する情報を受け取りたいかと質問されるたら、回答者は、県内でのオリエンテーション、任用団体、職場、指導主事を理想的な情報源として回答した(それぞれの回答率 51.3%、47.9%、46.7%、41.7%)。

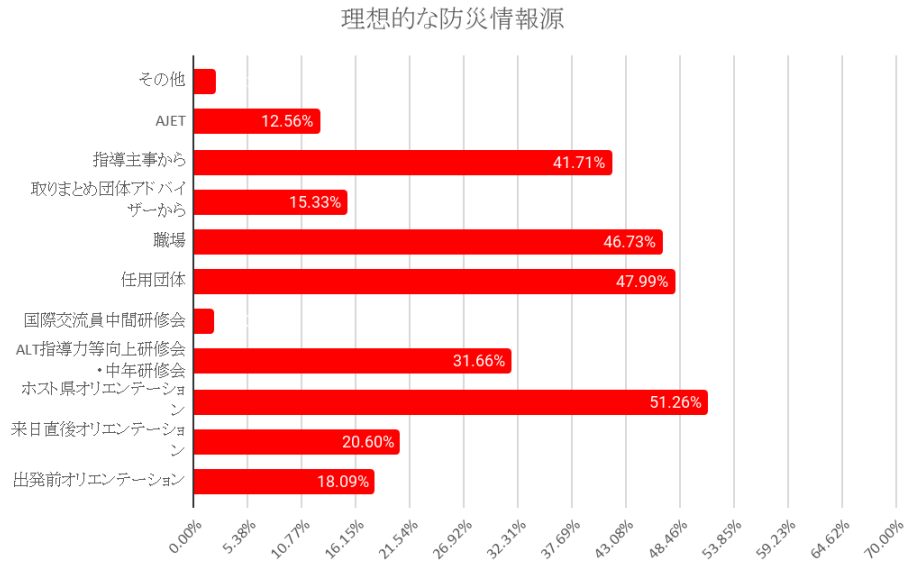


図 13

## JET の災害時ポケットガイド

回答者の大部分(71.11%)が各東京オリエンテーションで配られた、CLAIR の災害時ポケットガイドを持っていると回答した。これらの回答者の中で、53%はこの災害時ポケットガイドが概ね有用であると回答した。5% (20人) の回答者だけが全く有用でないと回答した。これらの回答者と全国 AJET 役員会の推奨事項に関してはこの報告書の観察と推奨の項目にて詳しく説明されている。

## 防災の準備

日本の緊急事態の対策の大部分は準備である。JET 参加者が緊急事態に遭遇しないとは言いきれないので、いつどのように緊急事態に備えるかを知ることは難しく、混乱を招きかねない。任用団体は参加者を支援することになる。下記の項目はプログラムの実施中に回答者が体験した緊急に対する準備を詳しく説明している。

### 緊急警報システム

決まった緊急警報システムがあり、JET 参加者が登録すれば、そこから緊急の情報を受け取ることができる。母国の大使館と、CLAIR の安定確認システム、2 つの選択しがある。63.2%の回答者が、母国の大使館に登録したと回答し、76.8%の回答者が CLAIR の安定確認システムに登録したと回答した。在住の県がどんなタイプの安定確認システムを使っているかを知っているか問うと、過半数以上(52.5%)が「わからない」と回答した。

このごろ、日本では緊急時に情報を人々の携帯電話に送信するために、Jアラートを導入した。2017年、このシステムは弾道ミサイル飛来の可能性があった様々な県に使われた。回答者は Jアラートについて知っていることを尋ねられた。46.2%だけがシステムを知っていると回答し、43.5%はシステム自体を知らないと回答した。これらの結果は Jアラートを通じた情報を受信したことがある割合 (37.2%) と受信したことがない割合(40.5%)と比例している。

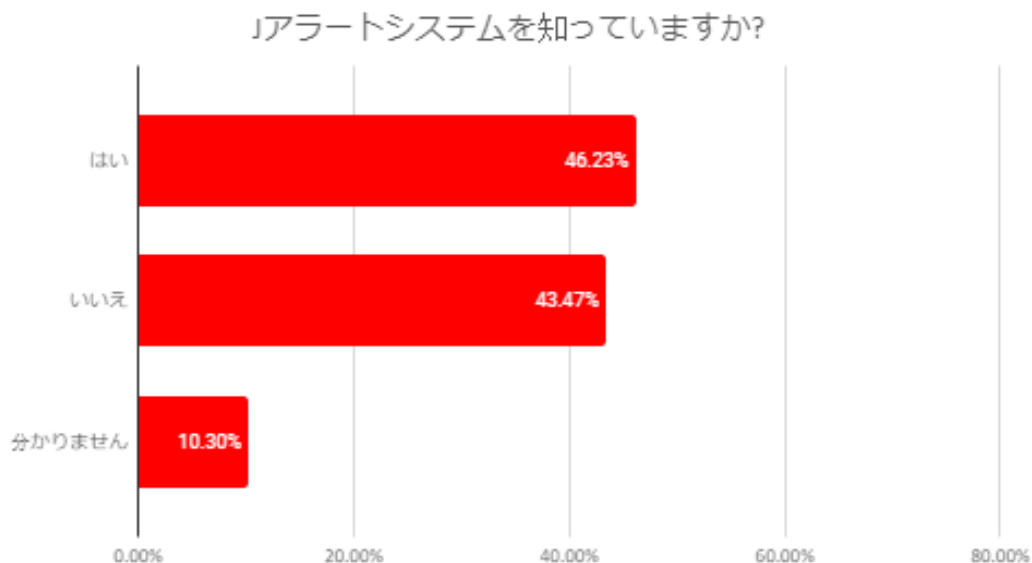


図 14

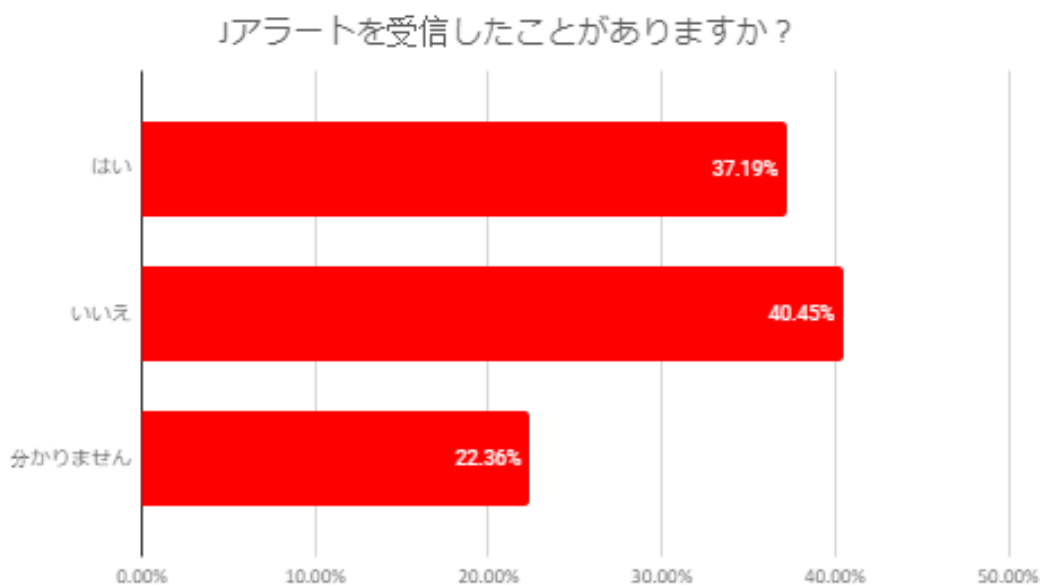


図 15

現在、Jアラートは主に日本語で送信され、受信されているが、Jアラートが届いたら受信者の安全のためには即時の行動は必要である。また、多くの回答者は日本語能力は初級（26.5%）か中級（34.8%）レベルだと回答したが、Jアラートで使用されている日本語はもっと高いレベルである。Jアラートを受信した回答者はどのようにしてメッセージの内容を分かったのかと尋ねられた。



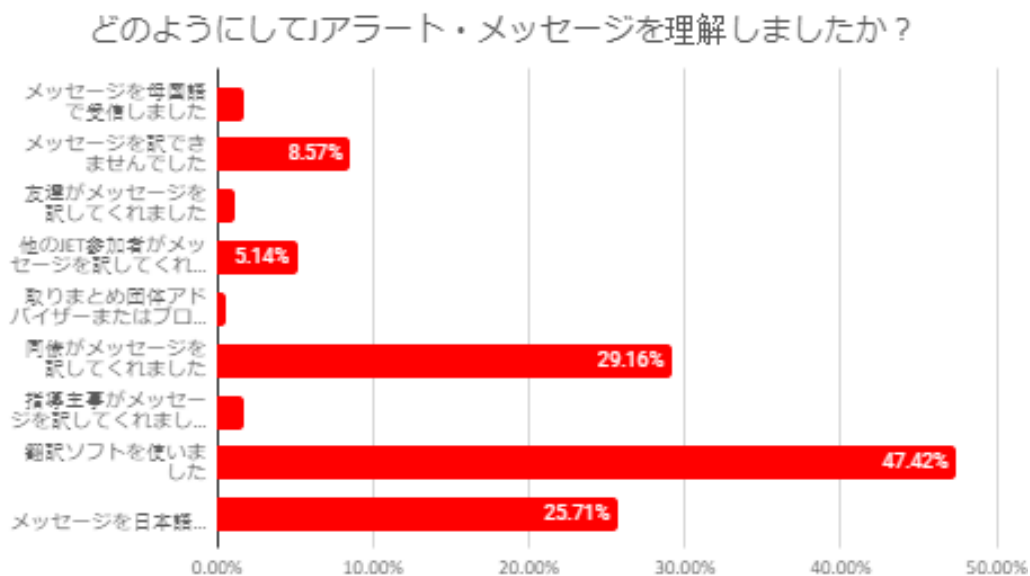


図 16

回答者の中で、の一番多かったのは（47.4%）は翻訳ソフト（ネットや携帯電話のアプリケーション）を使ったことであった。さらに 29.2%は同僚が翻訳してくれたと回答した。自分で読み、日本語のままでメッセージの内容を分かったと回答した回答者はわずか 25.7%であった。3人はメッセージを母国語で受信したと回答した。多くの場合ではメッセージを訳する必要があったということで、Jアラートに勧められた行動を執る時間が減少されてしまったであろう。

## 防災訓練

緊急災害は、自宅にいる時、仕事をしている時、いつでも起こりうる。防災訓練は場所によって異なるが、参加者が地域の防災訓練を知ることは、重要である。職場の避難の仕方を知っているかと尋ねたところ、45.2%は、『知らない』、47.6%は『知っている』と回答した。

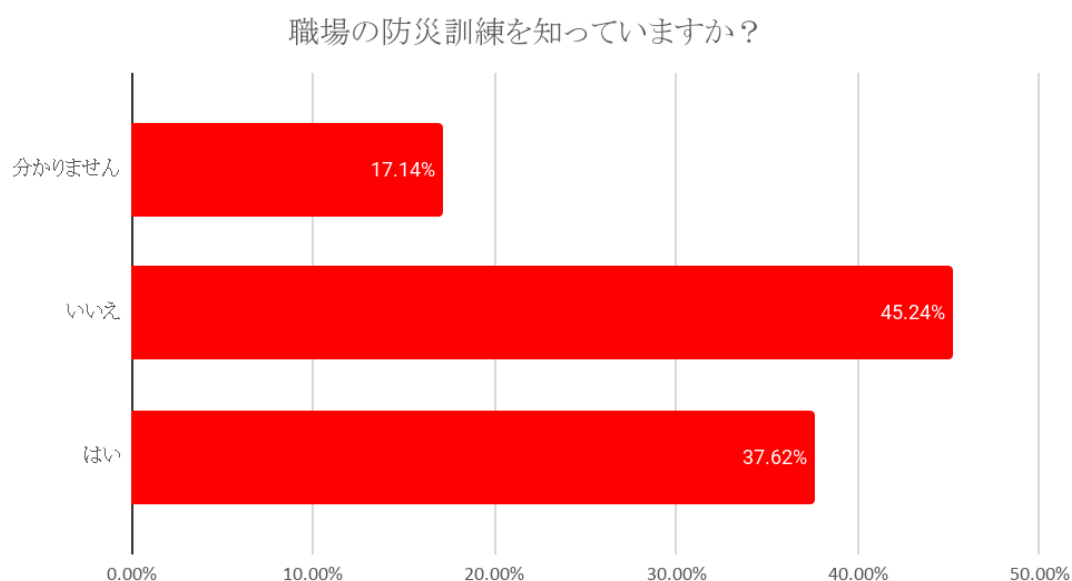


図 17

同じく、地方緊急避難手順について尋ねたところ、知らないと回答した回答者が 55.2%に増加した。指定緊急避難所を、知っていると回答した回答者はわずか 26.7%であった。さらに、半分以上の回答者が指定緊急避難所の場所を知っていると回答した。38.1%の回答者さその場所を知らないと回答した。

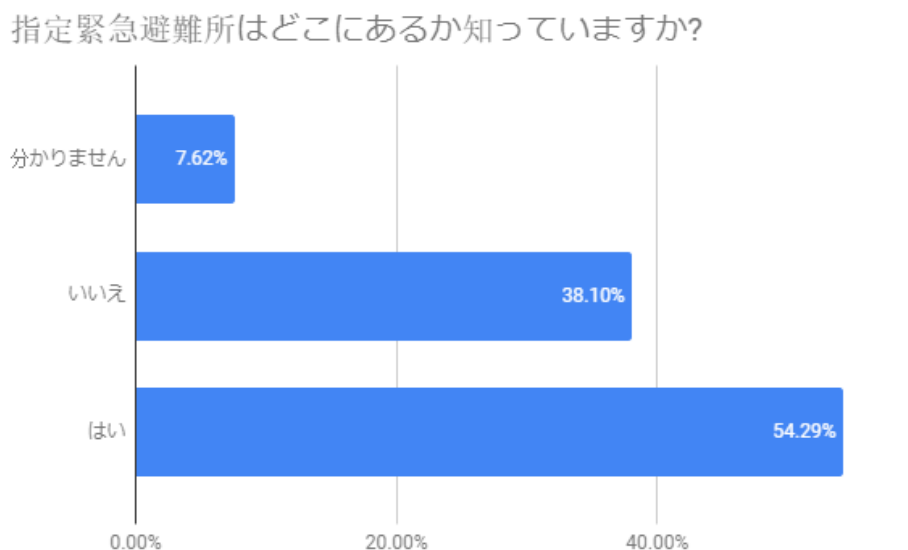


図 18

職場にいない時に自然災害が起きて情報が必要な場合どうするかと尋ねた時に、インターネットから情報を得ると回答した回のは 77.1%、他の JET 参加者から情報を得ると回答したのは 71.9%、友達から情報を得ると回答したのは 54.8%であった。

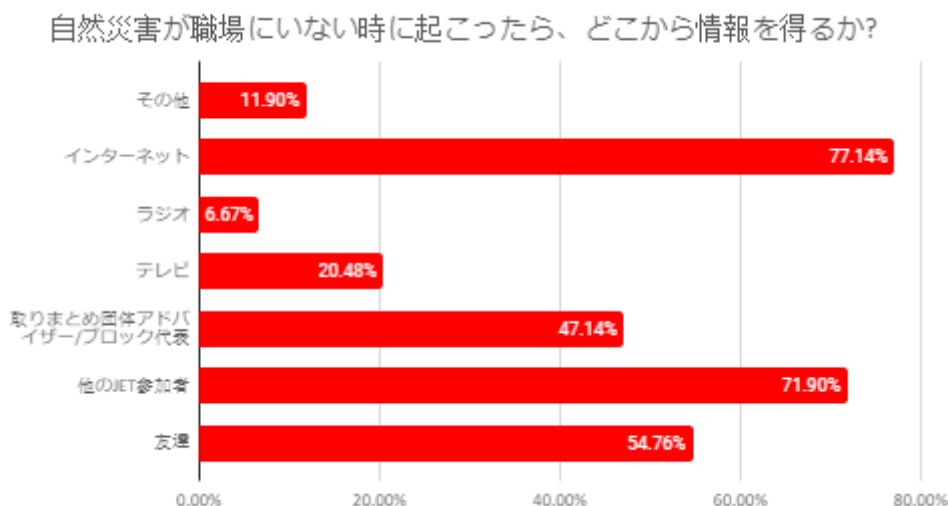


図 19

## 家庭での防災の準備

回答者の過半数は非常持出袋を用意していないと回答した。用意したのは 41.4%だけである。それに、回答者の 40%は自宅で緊急のための準備ができていると回答したのに対して、54.3%はできていないと回答した。

回答者に災害対策で困難だったことを挙げてもらったところ、情報はほとんど日本語で書いてあるという理由が一番多かった(44.9%)。二番に多かったのはどのようにして情報を探せばいいのか分からなかったという理由である(37.2%)。

### 災害対策で困難だった事は何ですか？

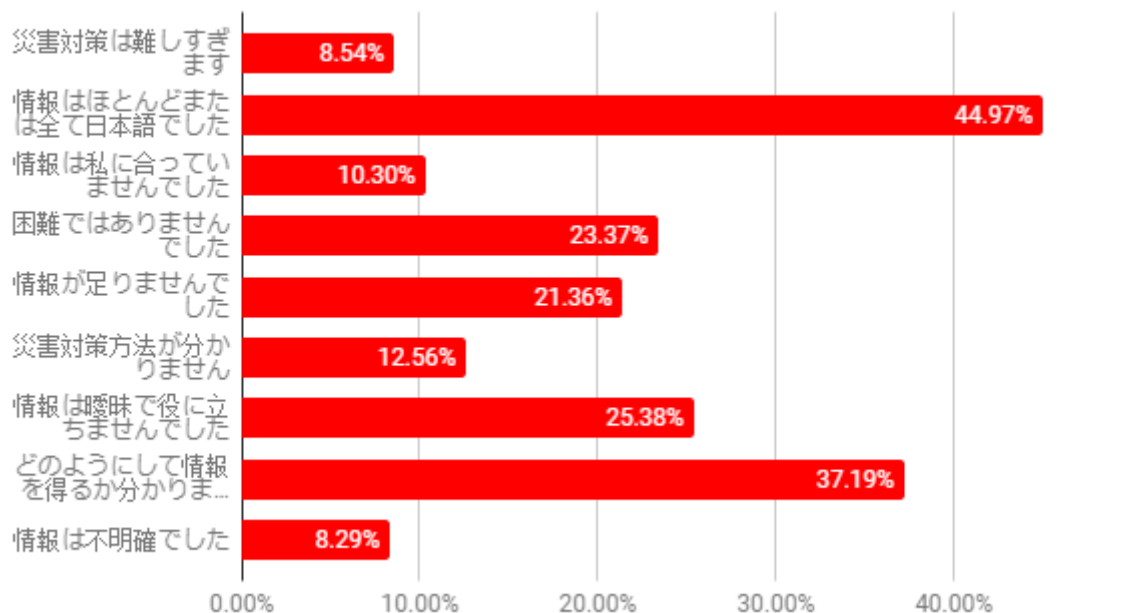


図 20

# 結論と提案

回答者は日本での勤務期間中に何度も自然災害に直面している。その度に出される防災情報により、様々なことを体験して来た。JET参加者に安心な生活を送らせるため、在住地域に適した防災、緊急対策と災害後対策について、情報を与える必要がある。回答者の大部分はある程度防災情報や支援を受けて来たと回答した。具体的に特定の情報や母国語で書かれた情報へのアクセスを改善することで、JET参加者の生活の質を大きく高めることができるだろうと考えられる。

## 結論

### 自然災害

大部分の回答者はJET参加者としての滞在中に自然災害を経験したことがあると回答した。多くの回答者は任用団体から防災情報を得たことがあると回答した一方、災害が発生する直前、最中、後に関して地元自治体からの支援を受けたことがあると回答した人は半数以下であった。しかし、支援を受けたことがある回答者はこうした支援のあり方に満足しているとの事である。更に、回答者は自然災害に対する対処法が不十分であると回答した。また、31.6%は対策準備を行っていないと回答した。それには個人の判断によるものであり、中には避難場所が分からない、避難指示が出されたかどうか分からない、情報が手に入らずどうしていいか分からなかったと回答している。また、ある所では情報量が多過ぎて、優先順位が分からない等、色んな意見が寄せられた。

### 防災情報

大まかな防災情報はCLAIR、職場、任用団体（以下、団体）や主にJETオリエンテーション（来日直前、東京や県内でのオリエンテーション）よりほぼ全員の回答者に伝えられている。しかし、半数以下の回答者は災害に関する細かい情報を団体や担当者からオリエンテーション以外に伝えられていなかった。ほぼ半分の回答者は母語の防災情報を伝えられていたが、団体からのものではなく、回答者の大半は団体が防災情報を提供する準備ができているかどうか分からないと回答した。回答者の理想的な情報受信方法はEメール、次いでメッセージ、SMS、インターネットやSNSと回答した。理想的な防災情報の情報源は県内でのオリエンテーション、団体、職場または担当者として述べている。CLAIRの緊急時携帯ガイドを持っている回答者は7割程で、過半数の回答者がこのガイドは有益であると述べた。

### 防災の準備

回答者のほぼ全員は自国大使館とCLAIR安否確認システムに登録されている。しかし、約半分の回答者は県の安否確認システムがあるかどうか認知していない。J-Alertに関するものも46.2%しか認知しておらず、43.5%の人が認知していない。37.2%はJ-Alertを受信したことがあり、40.5%はないと回答した。この数字はJ-Alert認知度とほぼ一緒である。また、受信者の大半は翻訳機や同僚の助けがないと理解できない。職場で災害が起きた場合の手順を理解しているものは数少なく、地域の手順の場合にしても大多数とは言えない。回答者のほぼ全員は避難所の場所を認知していない。加えて、非常持出袋の準備もしていない。というのも、必要性を伝えられていないのと、物品すべての説明が日本語表記しかないという理由が挙げられた。

## 提案

### 自然災害

CLAIR から任用団体が生命、あるいは所有する物を守るための行動や自然災害への備えと必要な物の備蓄などが含まれている情報を JET 参加者に提供すべきだと伝えてもらいたい。それに加えて、任用団体が JET 参加者に近くにある避難所の紹介・案内をするべきである。

自然災害が起こる前、最中、後、任用団体から支援がもらえなかったと回答した人もいた。多くの JET 参加者は言葉の壁で自分で助けを頼むことができなくて、任用団体に依頼するしかない。だから、任用団体から、いつ・どのように緊急時に定めた連絡を取る手順と助けが来るまで、基本的な安全を確保するポイントを JET 参加者に教えてもらいたい。

そして、任用団体から JET 参加者に災害の規模に関わらず、自然災害に十分配慮しておくべきだと促してもらいたい。アンケートによると、自然災害への備えをしようとは思わなかった JET 参加者が多かった。それはその人達が自然災害の影響と被害の大きさを軽視したと考えられる。そのため、任用団体かや取りまとめ団体アドバイザーから会議などを行う時に防災の準備の重要さも JET 参加者に伝えてもらいたい。

### 災害情報

防災情報は誰でも安易に得られる。とはいえ、その情報は JET 参加者に住んでいる場所に適切であるかどうかというのも重要である。任用団体から JET 参加者に一番近い避難場所や備蓄が買える場所などといった地元に関連している情報を提供してもらいたい。そして、常にその情報は最新のであるかを確認した上で再発行することにより、JET 参加者に自然災害に上手く対応するという安心感を与えることもできる。

### 緊急時携帯ガイド

東京オリエンテーションでもらった緊急時携帯ガイドを無くした回答者が多かった。それは JET 参加者が来日してからたくさんの書類をもらうせいだと考えられる。全国 AJET 役員会は CLAIR に任用団体とも緊急時携帯ガイドを共有して、それを毎年 JET 参加者に配るという提案をする。それで JET 参加者の全員は緊急時携帯ガイドを持っていることが確保できる。

その代わりに、緊急時携帯ガイドが無くしやすいという声もたくさんあったので、CLAIR に緊急時携帯ガイドをいつでもどこでも見られるスマホアプリにするという提案をする。

そして、緊急時に一番目に連絡すべき人、一番近い避難所を見つける方法、避難指示が出せれたかを確認する方法、最新のニュースが載せられているスマホアプリのリスト、二か国語のニュースのウェブサイトとアプリ、緊急時携帯ガイドに入れるべき物が買える場所、火山爆発と弾道ミサイルの対策を緊急時携帯ガイドに載せてもらいたいという声もあった。

### 防災の準備

多くの回答者が防災情報を得られたと回答したのに、防災の準備が難しいという声もたくさんあった。だから、全国 AJET 役員会は CLAIR に任用団体から県内でのオリエンテーションや研修会などで JET 参加者のための防災訓練を行ってもらうという提案をする。

防災訓練の内容は JET 参加者に自然災害(地震、津波、川の氾濫、など)に応じた対策のポイントを教えたり、デモンストレーションを見せたり、地元の組織の講義を紹介したりすることである。これで地元の避難所の紹介を兼ねて、防災の準備の重要性を強調できるのではないかと全国 AJET 役員会は思う。

挙げた提案を有意義にさせるため、全国 AJET 役員会は各県の JET ウェブサイトに載せられている情報をまとめた書類を作って、それを AJET のウェブサイトに載せるつもりである。それから、その情報を各ブロック代表と取りまとめ団体アドバイザーから伝えてもらう。加えて、ブロック代表からみんなで非常持出袋を用意する集会を行ってもらう企画もある。

## 緊急時のアラートシステム

現在の J アラートシステムは日本語以外の言語でも発信しているが、悪天候の警告に限っては日本語でしか発信していない。CLAIR は J アラートシステムの管理をしていない。だから、他の複数の言語でも悪天候の警告ができる情報源があればいいと全国 AJET 役員会は思う。

私たちは各任用団体から「ゆれるくる」のような防災警告のスマホアプリと重要なポイントを JET 参加者にお勧めしてもらいたい。全国 AJET 役員会もそれをウェブサイトとソーシャルメディアに載せる。

# 質問

**質問 1:** 三省と CLAIR は 2020 東京オリンピックに参加する JET 参加者は特休がもらえるか知っていますか？

**質問 2:** CLAIR は緊急時携帯ガイドをスマホアプリにすることについてどう思いますか？

**質問 3:** 東京オリエンテーションで配ることの代わりに、任用団体から緊急時携帯ガイドを JET 参加者に配ってもらうことについてどう思いますか？

**質問 4:** CLAIR は地域に応じた防災情報のパンフを作って、それを JET 参加者に配ることについてどう思いますか？

**質問 5:** CLAIR は JET 参加者のために任用団体から地元のあらゆる避難所のリストを作ってもらうことについてどう思いますか？

**質問 6:** CLAIR は任用団体から県内でのオリエンテーションや研修会などで防災訓練のゼミを行ってもらうことについてどう思いますか？

**質問 7:** CLAIR は Jアラートの悪天候の警告が日本語以外の言語で発信することができるか知っていますか？

**質問 8:** 全国 AJET 役員会は JET 参加者に防災の準備を促すための情報を AJET のウェブサイトに掲載するつもりですが、それを支援するのに CLAIR から東京オリエンテーションで防災の準備を強調してもらうことについてどう思いますか？

**質問 9:** 全国 AJET 役員会はブロック代表が行うみんなで非常持出袋を作る集会みたいなことを通して JET 参加者に防災の準備を促す。それを支援するために、防災の準備のメモとポイントを CLAIR ニュースに掲載することについてどう思いますか？

**質問 10:** CLAIR は全国 AJET 役員会、または JET 参加者が防災情報を得るためのお勧めのウェブサイト、アプリ、なんかありませんか。

**質問 11:** CLAIR が日本語能力試験受験料助成事業の範囲を広げて以来、JET 参加者の何人が日本語能力試験の 1・2 級に受けてみたか知っていますか？

**質問 12:** CLAIR は日本語能力試験の 4・5 級でも日本語能力試験受験料助成事業が利用できることについてどう思いますか？

**質問 13:** CLAIR は JET 参加者がもらえるメンタルヘルスケアの補助金を上げることについてどう思いますか？

---

**質問 14:** 任用団体に知られないよう、他のメンタルヘルスケアの補助金の申し込み方を CLAIR はまだ検討していますか？



